株式会社 DZHフィナンシャルリサーチ
東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー32 階

週間展望・回顧（ドル、ユーロ、円）

October 11, 2024

ドル円、日米指標を見極め

◆ドル円、中東情勢に警戒しつつ米 9 月小売売上高などに注目
◆日本の 9 月 CPI や本邦通貨当局の円安抑制にも注意
◆ユーロドル、ECB 理事会での利下げを見極め

予想レンジ
ドル円　　147.00-151.00 円
ユーロドル　1.0700-1.1100 ドル

10 月 14 日週の展望

ドル円は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の年内大幅利下げ観測の後退と日銀の早期利上げ観測の後退から底堅い地合いが予想される。ただ、上値を抑える要因としては、予期せぬ衝突の激化など、中東の地政学リスクの突然の高まりや、衆院選の争点が物価高対策となっていることもあり、本邦通貨当局による円安抑制の動きが高まる可能性を念頭に置いておきたい。

米国では、アトランタ連銀の「GDP ナウ」によると、第 3 四半期 GDP 予測は 8 日時点で 3.2%となっており、第 2 四半期の 3.0%からの改善が見込まれている。また、9 月の FOMC 議事要旨では、「米経済は景気抑制的政策にも関わらず顕著な底堅さを維持している」と言及された。来週は 9 月小売売上高や 10 月 NY 連銀景況指数、10 月フィラデルフィア連銀景況指数などを確認することになる。

日本では、9 月のコア CPI は前年比 2.3%と予想されている。8 月の 2.8%からは伸び率の鈍化が見込まれており、予想通りならば日銀の早期利上げ観測が後退することになりそうだ。石破首相が「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは考えていない」と発言したことから、総選挙後の日銀金融政策決定会合（30 - 31 日）では金融政策の現状維持が見込まれている。ただ、三村財務官は現状の為替市場に対して「投機的な動きを含めて為替市場の動向を注視する」と述べているほか、神田内閣官房参与（前財務官）も「為替市場、引き続き高い緊張感持って警戒続けていく」と発言。物価高対策が選挙の争点となっているため、ドル円が 150 円台の大台に乗せた局面での本邦通貨当局による円安抑制の可能性には注意が必要だろう。

ユーロドルは、17 日の ECB 理事会での 0.25%の追加利下げ観測が高まっており、下値リスクに警戒しておきたい。バスレ・スロベニア中銀総裁が「10 月に 0.25%利下げしても、12 月の利下げを保証するものではない」と釘を刺していることもあり、声明文にも注目。更に、11 月 5 日の米大統領選に向けて、イスラエルとイランの軍事衝突の激化への警戒感も高まっており、最悪のシナリオとして、第 5 次中東戦争の勃発やホルムズ海峡封鎖による原油価格の急騰なども想定しておくべきだろう。

10 月 7 日週の回顧

ドル円は、8 日に一時 147.35 円まで値を下げたが、9 月 FOMC 議事要旨で一部の委員が 0.25%の利下げを支持していたことが判明。米長期金利の上昇に連れて 149.55 円まで上昇した。ただ、9 月米 CPI が予想を上回ったものの、新規失業保険申請件数が大幅な悪化を示す内容となると 148 円台前半まで反落した。ユーロドルは、9 月 ECB 理事会議事要旨がハト派的だったことや米 10 年債利回りが 4.11%台まで上昇したことで、1.0997 ドルから 1.0900 ドルまで下落した。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.